

令和7年 業種別労働災害発生状況

(令和7年12月末現在)

宇都宮労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計 (コロナ除)	576	3	529	4	-47	1	-8.2	100.0
製造業計	120		91	2	-29	2	-24.2	17.2
食料品製造業	47		34		-13		-27.7	6.4
繊維製品製造業							±0	0.0
木材木製品・家具装備品製造業	5		5		0		±0	0.9
化学工業	15		5	1	-10	1	-66.7	0.9
窯業土石製品製造業	1				-1		-100.0	0.0
金属製品製造業	23		11		-12		-52.2	2.1
一般機械器具製造業	7		7	1	0	1	±0	1.3
電気機械器具製造業	2		3		1		50.0	0.6
輸送用機械器具製造業	5		13		8		160.0	2.5
上記以外の製造業	15		13		-2		-13.3	2.5
土石採取業・鉱業							±0	0.0
建設業計	60		41	1	-19	1	-31.7	7.8
土木工事業	12		11	1	-1	1	-8.3	2.1
建築工事業	35		19		-16		-45.7	3.6
うち木造建築工事関連事業	4		2		-2		-50.0	0.4
その他建設業	13		11		-2		-15.4	2.1
鉄道・道路旅客運送業	3		10		7		233.3	1.9
道路貨物運送業・陸上貨物取扱業	73	1	65		-8	-1	-11.0	12.3
林業	3		3		0		±0	0.6
農業・畜産業・水産業	8		16		8		100.0	3.0
第三次産業計	309	2	303	1	-6	-1	-1.9	57.3
小売業	74		82		8		10.8	15.5
社会福祉施設	53		49		-4		-7.5	9.3
飲食店	35		19		-16		-45.7	3.6

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上の労働災害件数を集計したもの。
2.死亡件数は内数である。

令和7年 第三次産業の労働災害発生状況

(令和7年12月末現在)

宇都宮労働基準監督署

	令和6年	令和7年		増減数		増減率	構成比		
		死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商業	103			110	1	7	1	6.8%	36.3%
各種商品小売	3			7		4		133.3%	2.3%
新聞販売	12			10		-2		-16.7%	3.3%
金融広告業	9	1		2		-7	-1	-77.8%	0.7%
金融業	7			2		-5		-71.4%	0.7%
廣告・あつせん	2	1				-2	-1	-100.0%	0%
映画演劇業								±0	0%
通信業	15			17		2		13.3%	5.6%
教育研究業	10			8		-2		-20.0%	2.6%
保健衛生業	64			67		3		4.7%	22.1%
医療保健業	11			16		5		45.5%	5.3%
社会福祉施設	53			49		-4		-7.5%	16.2%
接客娯楽業	52			44		-8		-15.4%	14.5%
ゴルフ場	5			11		6		120.0%	3.6%
旅館業	8			6		-2		-25.0%	2.0%
清掃・と畜業	24	1		34		10	-1	41.7%	11.2%
ビル清掃	17			18		1		5.9%	5.9%
その他の事業	32			21		-11		-34.4%	6.9%
警備業	14			8		-6		-42.9%	2.6%
合計	309	2		303	1	-6	-1	-1.9%	100.0%

(注) 1. 休業4日以上の労働者死傷病報告による労働災害集計分

2. 死亡者数は内数